

ネパール経済ニュース（18年6月）ヘッドライン

経 済	
産業 エネルギー インフラ	<p>(1) 1日、カトマンズ郡管理事務所によると、598事業のうち、342事業が期限を過ぎても完了していないことが判明した。未完了の事業のうち、298事業は道路事業である。</p> <p>(2) 2日、ユバラジ・カティワダ財務大臣は、1,045MWから1,805MWに発電量を増加させると述べた。この目標を達成するためには、ネパールで最大規模となる456MWのアップパー・タマコシ水力発電所を年内に稼働させる必要がある。</p> <p>(3) 2日、エネルギー省は、インドの港に続く内陸水路に関する調査を実施するため、調査委員会を設置した。</p> <p>(4) 3日、内閣は、閣議において、カトマンズ・タライ・ファストトラック建設に関し、副首相と国防大臣による監視委員会を設置することを決定した。</p> <p>(5) 4日、ネパール中央銀行は、ネパール産業平均稼働率（Average Capacity utilization of Nepali industries）が、昨年の52%から58%に上昇したと発表した（会計年度当初6ヶ月比）。この理由として、安定した電力供給及び政党や組合などのストライキの減少をあげた。</p> <p>(6) 4日、ネパール航空（NAC）は新しいエアバスA330-200を8月1日に商業フライトとして初運航させると発表した。スガット・ラトナ・カンサカールNAC社長によると、6月27日に1機目がネパールに到着し、2機目は、7月下旬に到着予定である。</p> <p>(7) 6日、ネパール電力公社（NEA）は、産業地域に電気を供給するため、高圧線の整備を開始した。現在、NEAは33kVの電気を供給しているが、132kVの回線にアップグレードさせる計画である。</p> <p>(8) 7日、NEAはインドの中央電気庁と400kVの「新ブトワール・ゴラクプール越境送電線事業」に関し、資金や事業実施詳細を決定するため、今月協議すると述べた。</p> <p>(9) 8日、ネパール鉄道局及びインド鉄道の調査チームは、カトマンズ・ラクサル間の鉄道事業の事前準備調査を開始した。</p> <p>(10) 18日、ネパールと日本は、航空協定を改定し、羽田以外の空港に週14便のフライトを運航することで合意した。</p> <p>(11) 19日、ネパール通信局（NTA）は、インターネットサービスの中立性を促進するため、新たな規制を検討中である。これまではインターネットサービスプロバイダーや電話会社が特定のサイトへのアクセスを容易にしたり、特定の内容が優先的に閲覧されるよう設定していた。</p>

	<p>(12) 27日、NEAはダゲルドゥラ郡の変電所の運営を開始した。ネパールとインドの合弁企業が建設した同変電所は、ダルチュラのチャメリヤ水力発電所で発電した電力を、同変電所を通じてダゲルドゥラ、ダルチュラ、ドティ、バイタディなどに送電する。</p> <p>(13) 29日、国内企業2社は、バイラワ経済特区（SEZ）で工場建設を開始した。1年前、19社が同SEZに工場を建設することを合意した。</p>
<p>金融 財政 税制 物価</p>	<p>(1) 1日、ユバラジ・カティワダ財務大臣は、ネパール政府予算の目標は現実的かつ達成可能であると主張した。これに対し、野党上院議員らは、予算はばらまきであり、目標は達成不可能であると批判した。また、地方及び州政府への予算配分が極めて少ないとの批判に対し、カティワダ大臣は、ネパールは連邦制にまだ移行しているためだと述べた。</p> <p>(2) 1日、カティワダ財務大臣は、新予算は、民間企業に友好的であり、初めて国の産業を保護する政策を打ち出したと述べた。</p> <p>(3) 2日、連邦予算が、油、豆類、小麦粉などの付加価値税（VAT）の還付サービスを取りやめたため、日常生活品の価格高騰が予想された。ネパール米・油・豆類産業協会は、ネパール政府の今回の決定は、国産品保護の政策から逸脱しており、食品の高騰が予想されると述べた。</p> <p>(4) 3日、国内市場のガソリン及びディーゼル価格が高騰した。4月2日からの3ヶ月間で、ガソリンは1リットル113ルピー、ディーゼルは1リットル95ルピーに上昇した。ネパール政府は、ネパール石油公社（NOC）に対し、隔週ごとの燃料価格修正の許可を与えた。</p> <p>(5) 7日、ネパール産業連盟（CNI）とネパール経済記者クラブ（SEJON）が共同開催した新年度予算検討会に出席したカティワダ財務大臣は、ネパール政府は、国家資本の形成及び貯蓄をしなければならないと述べた。現在の、非生産的・輸入依存の体制から、生産的な経済に転換するため、ビジネス関係者に対し、外国投資のネパールへの呼び込みを求めた。</p> <p>(6) 21日、中国のHongshi Shivam Cement 会社は、新規公開株（IPO）528万株を発行した。セメント会社がネパールで株式を公開するのは初めてである。現在、ネパールの株式市場は、銀行と金融会社ではぼ占められており、ネパール証券取引所（NEPSE）に上場している208企業のうち、約2割の企業が実物経済部門に属している。</p>
<p>観光 貿易 投資</p>	<p>(1) 1日、貿易、交通、経済協力に関する第4回ネパール・バングラデシュ商業次官レベル会合は、二国間投資促進及び保護合意書（BIPPA）を締結することを確約し閉会した。</p> <p>(2) 1日、産業・商業・供給省は、ネパールとバングラデシュの両国は、無税品目の見直しを実施することに合意した。ネパール側は、現在課</p>

	<p>税対象の茶、コーヒー、ほうき、パシュミナなどの製品を無税にするよう求めている。</p> <p>(3) ネパール政府は、2020年までに200万人の観光客、2030年までに500万人の観光客獲得を目標として、2018/2019年の新年度予算において、観光分野に52億ルピーを配分した。そのうち、7.3億ルピーは、観光インフラ開発計画、2.8億ルピーは、文化財関連保存事業に充当される。</p> <p>(4) 文化・観光・民間航空省の専門家チームは、20年間で国際線の乗客は6倍になると報告した。同報告書によると2038年には国際線の観光客は2,500万人に達し、国内線は780万人に達する見込みである。</p>
<p>雇用 労働</p>	<p>(1) 新予算案は、首相雇用事業に31億ルピーを割り当てた。同事業はネパール人が海外に出稼ぎに行くことなく国内で就職できることを目的に立ち上げられた。また、各州に雇用情報センターを設置し、失業者に対し、求人情報を提供することを目指している。</p>